香川県道路照明灯LED化推進事業

提出書類様式

令和７年８月

香川県

様　式　リ　ス　ト

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 様式番号 | 書類名 |
| 質疑 | 様式第１号 | 香川県道路照明灯LED化推進事業のプロポーザルに関する質疑書 |
| 参加表明時 | 様式第２号 | 参加表明書 |
| 様式第３号 | グループ構成表 |
| 様式第４号 | 履行保証書 |
| 様式第５号の１ | 企業概要 |
| 様式第５号の２ | 企業状況表 |
| 様式第５号の３ | 有資格技術職員内訳表 |
| 様式第５号の４ | 各役割の業務実績表 |
| 様式第５号の５ | ＥＳＣＯ関連事業実績一覧表 |
| 随時 | 様式第６号 | 非開示請求書 |
| 辞退 | 様式第７号 | 提案辞退届 |
| 企画提案書提出時 | 様式第８号 | 企画提案書提出届 |
| 様式第９号の１ | 企画提案総括表（提案の概要） |
| 様式第９号の２ | 企画提案総括表（改修提案項目一覧表） |
| 様式第９号の３ | 企画提案総括表（契約内容提案書） |
| 様式第１０号 | 見積提案書 |
| 様式第１１号 | 使用機器の提案書 |
| 様式第１２号 | 台帳システムの更新に関する提案書 |
| 様式第１３号 | 調査及び電力契約の照合に関する提案書 |
| 様式第１４号の１～  様式第１４号の４ | 事業資金計画書 |
| 様式第１５号 | 工事対応の計画書 |
| 様式第１６号の１ | 維持管理等提案書 |
| 様式第１６号の２ | 緊急時対応計画書 |
| 様式第１７号 | 契約終了後の提案書 |
| 様式第１８号 | 計測・検証の提案書 |
| 様式第１９号の１ | 地域貢献の提案書（地元経済への貢献） |
| 様式第１９号の２ | 地域貢献の提案書（再委託） |
| 様式第２０号 | その他についての提案書 |
|  |  |

様式第1号

香川県道路照明灯LED化推進事業のプロポーザルに関する質疑書

令和　　年　　月　　日

所在地

事業者名

担当者名

電話番号

FAX

E-mail

質疑内容

提出期限：令和６年７月９日（火）午後５時まで

提出先：高知県土木部道路課　維持班

ＦＡＸ：０８８-８２３-９２４３

様式第2号

参加表明書

令和　　年　　月　　日

香川県知事　池田　豊人　様

代表構成員

所在地

商号又は名称

代表者氏名

香川県道路照明灯LED化推進事業公募型プロポーザル募集要領に基づく選定について、参加の希望を表明します。なお、この参加表明書及び添付書類の全ての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

連絡先

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　担当者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　E-mail

様式第3号

グループ構成表

令和　　年　　月　　日

香川県知事　池田　豊人　様

香川県道路照明灯LED化推進事業のプロポーザル方式による候補者の選定に関しまして、以下の構成員で申請します。

１　代表構成員

　所在地

　商号又は名称

　代表者氏名

　電話番号

　FAX

　役割（エリア・業務）

２　構成員

　所在地

　商号又は名称

　代表者氏名

　電話番号

　FAX

　役割（エリア・業務）

３　構成員

　所在地

　商号又は名称

　代表者氏名

　電話番号

　FAX

　役割（エリア・業務）

注１　グループの構成員全てを明らかにし、各々の役割を明確にすること。

２　記入欄が不足する場合は、適宜追加すること。

様式第4号

履行保証書

令和　　年　　月　　日

香川県知事　池田　豊人　様

　○○○○○○は、××××××が香川県道路照明灯LED化推進事業に関するESCO提案の候補者又は次点者として選定され、最終的に香川県と××××××が契約を締結した場合、××××××に係るESCO事業の遂行を保証いたします。

　万一、応募者である××××××において、ESCO事業の遂行に支障のある場合には、○○○○○○は保証人として責任を持って事業を遂行し、香川県道路照明灯LED化推進事業の運営に支障を及ぼさないために、香川県と××××××が締結した契約に基づく一切の義務を引き継ぎ、誠意を持って迅速に履行することを誓約します。

保証人

所在地

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　（代表者印）

電話

FAX

様式第5号の1

企業概要

令和　　年　　月　　日

構　成　員

所在地

商号又は名称

代表者氏名

電話番号

|  |  |
| --- | --- |
| 資本金 | 円 |
| 従業員数 | 名 |
| 事業概要  （設立年、事業内容、年間売上金額、営業所一覧、主要な営業経歴等） |  |
| 会社の特徴 |  |

注　様式第５号の１及び５号の２は、全構成員が提出する。

様式第５号の３～様式第５号の５は、該当する構成員は全て提出する。

様式第5号の2

企業状況表（構成員名）

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者名 |  |
| 物品等業者番号・建設業等許可番号 |  |
| ＩＳＯ　９０００シリーズ認証取得状況 | （認証部署等　　　　　　　　　　　　　　　　）  （適用規格　　　　　　　　　　　　　　　　　）  （審査登録機関　　　　　　　　　　　　　　）  （登録番号　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| ＩＳＯ　１４０００シリーズ認証取得状況 | （認証部署等　　　　　　　　　　　　　　　　）  （適用規格　　　　　　　　　　　　　　　　　）  （審査登録機関　　　　　　　　　　　　　　）  （登録番号　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 地方自治法施行令第１６７条の４第２項の規定に該当する。 | 該当する　　　　　　　該当しない  （該当する場合の理由　　　　　　　　） |
| 香川県が発注する物品の買入れ等の契約に係る「指名停止等措置要領」又は「香川県建設工事指名停止等措置要領」に基づく指名停止等の措置を受けている。 | 受けた　　　　　受けていない  （受けた場合の理由　　　　　　　　　　） |
| 建設業法（昭和24年法律第100号）第28条第3項若しくは第5項の規定による営業停止の処分を受けている。 | 受けた　　　　　受けていない  （受けた場合の理由　　　　　　　　　　） |
| 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第3条又は第4条の規定に基づき都道府県公安委員会が指定した暴力団等の構成員を、役員、代理人、支配人、その他の使用人又は入札代理人として使用している。 | 該当する　　　　　　　該当しない  （該当する場合の理由　　　　　　　　） |
| 民事再生法（平成11年法律第225号）による再生手続開始の申立てがなされている。 | 該当する　　　　　　　該当しない  （該当する場合の理由　　　　　　　　） |
| 会社更生法（平成14年法律第154号）による更生手続開始の申立てがなされている。 | 該当する　　　　　　　該当しない  （該当する場合の理由　　　　　　　　） |
| 破産法（平成16年法律第75号）に基づく破産手続開始の申立てがなされている。 | 該当する　　　　　　　該当しない  （該当する場合の理由　　　　　　　　） |
| 本店及び県内に所在する営業所等が法人税、事業税、消費税又は地方税を滞納している。 | している　　　　　　していない  （している場合の理由　　　　　　　　　） |

注　必要事項を記入し、対応する部分には〇をつけること。

　　物品購入の登録番号について申請中の場合は、＜登録予定＞と記入する。

様式第5号の3

有資格技術職員内訳表（構成員名）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 資格の種類 | | 資格保有人数 | 技術職員合計 |
| 電気工事 | 一級電気工事施工管理技士 | 人 | 人 |
| 二級電気工事施工管理技士 | 人 |
| 第一種電気工事士 | 人 |
| 第二種電気工事士 | 人 |
| 電気主任技術者（１種） | 人 |
| 電気主任技術者（２種） | 人 |
| 電気主任技術者（３種） | 人 |
| 監理技術者（電気） | 人 |
| その他 | 人 |
| 技術士 | 電気電子 | 人 |
| その他 | 人 |
| その他 | | 人 |

注１　表中の「その他」については、可能な範囲で具体的に記入すること。

技術職員合計は、一人の技術職員が複数の資格を保有していても一人とカウントする。

様式第5号の4

各役割の業務実績表（構成員名）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏名 | 実務経験年数  資　　　格 | 過去に従事したＥＳＣＯ事業等  類似業務の実績 | | |
| 実施年度  工期 | 立場（役職等） | 事業名  発注者  契約金額  業務概要 |
| 氏名 | 経験年数　　年 |  |  |  |
| 資格の種類 |
| 氏名 | 経験年数　　年 |  |  |  |
| 資格の種類 |
| 氏名 | 経験年数　　年 |  |  |  |
| 資格の種類 |
| 氏名 | 経験年数　　年 |  |  |  |
| 資格の種類 |

注１　本様式は適宜追加すること。また、提案における役割の責任者を必ず記入すること。

２　ＥＳＣＯ事業等の実績には、省エネ診断、建築・設備設計、工事、施工管理の実績も含む。

３　道路照明灯工事（新設及び電球交換等）として発注された工事についても対象とする。

様式第5号の5

ESCO関連事業実績一覧表（構成員名）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業件名 | 発注者 | 受注  形態 | 契約金額  (千円) | 契約  年月日 | 契約  期間 | 施設の概要 | | | システム | | | 主な契約内容 | | | | |
| 用途 | 構造・  規模・  数量等 | 改修工事完了年月 | 開発の  有無 | 保守管理の有無 | 概要 | 対象  機器 | 全体の省エネルギー率 | パフォーマンス契約の有無と種類(ギャランティード:G/シェアード:S) | 保証の  有無 | 計測･  検証の有無 |
|  |  |  |  |  |  |  |  | 年  月 | 有･無 | 有･無 |  |  | ％ | 有(Ｇ･Ｓ)･無 | 有･無 | 有･無 |
|  |  |  |  |  |  |  |  | 年  月 | 有･無 | 有･無 |  |  | ％ | 有(Ｇ･Ｓ)･無 | 有･無 | 有･無 |

注１　構成員毎にまとめること。

２　受注形態の欄には、単独、グループの別を記入すること。

３　ＥＳＣＯ事業におけるパフォーマンス契約とは、省エネルギー改修による経費削減分で全ての経費を賄う契約であり、その中で、ギャランティード・セイビングス方式では実際の金融負担を発注者が負い、シェアード・セイビングス方式はＥＳＣＯ事業者が実際の金融負担を負う形態となる。

４　上記の各契約を証明できる書類は提出、提示する必要はないが、別途、提示を求めることがある。

道路照明灯工事実績一覧表（構成員名）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業件名 | 発注者 | 受注形態 | 契約金額（千円） | 工期 | 業務概要 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

注１　道路照明灯の新設及び電球交換等の工事を対象とし、構成員毎にまとめること。

２　業務概要には、工種・数量等を記入すること。

様式第6号

非開示請求書

令和　　年　　月　　日

香川県知事　池田　豊人　様

代表構成員

所在地

商号又は名称

代表者氏名

香川県情報公開条例に基づく開示請求があった場合に、提出書類を開示することにより、今後弊社が事業を営むうえで、競争上又は事業運営上の地位その他正当な利益を害する部分及びその具体的な理由は次のとおりです。

|  |  |
| --- | --- |
| 開示すると支障が生じる  書類（書類の頁・箇所等） | 支障が生じる理由・生じる支障の内容  を具体的に記入してください。 |
|  |  |

様式第7号

提案辞退届

令和　　年　　月　　日

香川県知事　池田　豊人　様

代表構成員

所在地

商号又は名称

代表者氏名

香川県道路照明灯LED化推進事業への募集に係る選定の参加を以下の理由により、辞退します。

辞退理由

|  |
| --- |
|  |

様式第8号

企画提案書提出届

令和　　年　　月　　日

香川県知事　池田　豊人　様

代表構成員

所在地

商号又は名称

代表者氏名

担当者

電話番号

FAX

Eメール

香川県道路照明灯LED化推進事業に関しまして、以下の書類を提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 該当欄 | 提　出　書　類 |
| □ | 企画提案総括表（様式第９号の１～様式第９号の３） |
| □ | 見積提案書（様式第１０号） |
| □ | 使用機器の提案書（様式第１１号） |
| □ | 台帳システムの更新に関する提案書（様式第１２号） |
| □ | 調査及び電力契約の照合に関する提案書（様式第１３号） |
| □ | 事業資金計画書（様式第１４号の１～様式第１４号の４） |
| □ | 工事対応の計画書（様式第１５号） |
| □ | 維持管理等提案書（様式第１６号の１) |
| □ | 緊急時対応計画書(様式第１６号の２） |
| □ | 契約終了後の提案書（様式第１７号） |
| □ | 計測・検証の提案書（様式第１８号） |
| □ | 地域貢献の提案書（様式第１９号の１～様式第１９号の２） |
| □ | その他についての提案書（様式第２０号） |

注１　提出書類について、該当するものの該当欄の□を塗りつぶすこと。

様式第9号の1

企画提案総括表

提案の全体像がわかるよう概要を記載するとともに、創意工夫している点について記載すること。

提案の概要

|  |
| --- |
|  |

注　Ａ４版２枚以内とし、図表の記載も可とする。

様式第9号の2

企画提案総括表

改修提案項目一覧表

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 提案項目 | 電気料金削減額 | | 維持管理費削減額 | | エネルギー削減量 | | 年 間  削減額  円／年  （A） | 工事他  投資額  円  (B) | 単 純  回収率  年  (B/A) |
| 削減額  円／年 | 削減率  ％ | 削減額  円／年 | 削減率  ％ | 削減量  kWh/年 | 削減率  ％ |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

注１　全て消費税込み（10％）で記載すること。

２　根拠資料についても提出すること。

様式第9号の3

企画提案総括表

契約内容提案書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 年間削減予定額（円／年） | 円/年 |  |
|  | 年間削減保証額（円／年） | 円/年 |  |
|  | 初期投資費（円） | 円 |  |
|  | ＥＳＣＯサービス料（円／年）  ※維持管理費 | 円/年 |  |
|  | ＥＳＣＯサービス期間（年） | 10年 |  |
|  | 削減予定総額（円） | 円 | ➀×⑤ |
|  | 削減保証総額（円） | 円 | ➁×⑤ |
|  | ＥＳＣＯサービス料総額（円） | 円 | ③+（④×⑤） |
|  | 県の保証利益総額（円） | 円 | ⑦―⑧ |

注１　全て消費税込み（10％）で記載すること。

２　⑧は、募集要領の見積限度額を超えてはならない。

３　根拠資料についても提出すること。

様式第10号

見積提案書

初期投資に係る費用を記載すること。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　　　　目 | 金 額 （円） | 備　　　考 |
| 調査費 | 円 |  |
| 設計費 | 円 |  |
| 工事費（材料費） | 円 |  |
| 工事費（施工費） | 円 | 既設設備の撤去・処分費含む |
| 管理費 | 円 |  |
| 電力会社等事務手続費 | 円 |  |
| その他 | 円 |  |
| 合　　計 | 円 |  |

注１　表中の「その他」については、別途内訳を添付すること。

２　全て消費税込み（10％）で記載すること。

３　根拠資料についても提出すること。

様式第11号

使用機器の提案書

提案する使用機器について、以下の内容を記載すること。

１　使用するＥＳＣＯ設備の機器性能（姿図、仕様書、設計図に基づいた内容説明、数値的根拠、使用機器に関するエネルギー消費状況の評価内容）について（仕様書は別添扱い可）

２　県の利益を考慮した機器選定に関する工夫について

３　既設の自動点滅器、安全開閉器、ケーブル、分電盤等の考え方について

４　既設デザイン照明灯をLED化する手法等について

５　供給体制について

提案の概要

|  |
| --- |
|  |

注　Ａ４版４枚以内とし、図表の記載も可とする。なお、仕様書については別添扱いとし、枚数の制限には含めない。

様式第12号

台帳システムの更新に関する提案書

県が保有する香川県公共土木施設統合台帳システムのデータ更新を円滑に行う方針について記載すること。

|  |
| --- |
|  |

注　Ａ４版２枚以内とし、図表の記載も可とする。

様式第13号

調査及び電力契約の照合に関する提案書

調査及び電力契約の照合に関して、以下の内容を記載すること。

１　既設の道路照明灯（既設ＬＥＤ道路照明灯含む）の設置位置や灯具の種類、引込方法等の調査方法について

２　電力契約の照合方法等について

|  |
| --- |
|  |

注　Ａ４版２枚以内とし、図表の記載も可とする。

様式第14号の1

事業資金計画書

事業収支計画書（契約期間10年間）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（消費税込　単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 2026 | 2027 | | 2028 | | 2029 | | 2030 | | 2031 | | 2032 | | 2033 | | 2034 | | 2035 | | 2036 | | 2037 | 合計 |
| R8 | R9 | | R10 | | R11 | | R12 | | R13 | | R14 | | R15 | | R16 | | R17 | | R18 | | R19 |
| 改修工事  期間 | | 1年目 | | 2年目 | | 3年目 | | 4年目 | | 5年目 | | 6年目 | | 7年目 | | 8年目 | | 9年目 | | 10年目 | |
| 電気料金　　　　　① |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  |
| 維持管理費　　　　② |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  |
| 削減予定額　　　③ |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  |
| 削減保証額　　　④ |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  |
| ESCOサービス料　　　⑤ |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  |
| 本県の予定利益（③－⑤） |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  |
| 本県の保証利益（④－⑤） |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  |

（注）１　A3判横書きで作成すること。

　　　２　全て消費税込み（10％）で記載すること。

　　　２　ESCO事業期間以降は記述の必要はない。

様式第14号の2

事業資金計画書

事業者収支計画書(金利：　　　　　％〔基準金利　　　　　％、スプレッド　　　　　％〕)

（消費税込　単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 収支内訳 | 2026 | 2027 | | 2028 | | 2029 | | 2030 | | 2031 | | 2032 | | 2033 | | 2034 | | 2035 | | 2036 | | 2037 | 合計 |
| R8 | R9 | | R10 | | R11 | | R12 | | R13 | | R14 | | R15 | | R16 | | R17 | | R18 | | R19 |
| 改修工事  期間 | | 1年目 | | 2年目 | | 3年目 | | 4年目 | | 5年目 | | 6年目 | | 7年目 | | 8年目 | | 9年目 | | 10年目 | |
| Cash-In　計　① |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  |
| 調達資金（借入／自己資金） |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  |
| ESCOサービス料 |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  |
| その他（※） |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  |
| Cash-Out　計　② |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  |
| 現地調査費（様式第14号の4） |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  |
| 電力会社事務手続費（様式第14号の4） |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  |
| データベース入力費(様式第14号の4) |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  |
| 設計費（様式第14号の4） |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  |
| 工事費（材料費）（様式第14号の4） |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  |
| 工事費（施工費）（様式第14号の4） |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  |
| 工事監理費（様式第14号の4） |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  |
| 維持管理費（様式第16号の1） |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  |
| 計測・検証費（様式第18号） |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  |
| 保険料 |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  |
| 借入金返済 |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  |
| 金利償還分 |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  |
| その他（※） |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  |
| キャッシュフロー（①－②） |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  |
| 借入金残高 |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  | |  |

（注）１　A3判横書きで作成し、可能な範囲で詳細に記載すること。

　　　２　全て消費税込み（10％）で記載すること。

　　　２　「その他（※）」は、別途内訳を添付すること。

様式第14号の3

事業資金計画書

資金調達計画書

1. 事業費の調達方法に関する考え方

各々の役割分担を担う応募者が、複数の企業で構成される場合は、企業ごとの内訳を記載すること。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業費総額  　　　百万円 |  | 事業役割 | 施工役割 | 維持管理役割 | その他 |
| 企業名 |  |  |  |  |
| 自己資本 |  |  |  |  |
| 外部借入等 |  |  |  |  |
| 補助金 |  |  |  |  |

|  |
| --- |
| 金利は、全銀協日本円TIBORレート 6ヶ月物 X年を用いた基準金利とし、応募者の提案による利ざや（スプレッド）を追加した値とします。なお、金利設定の基準日は事業者の提案によるものとし、スプレッドは事業期間中見直すことはできません。 |

1. 金利設定について

|  |  |
| --- | --- |
| 基準金利（a） |  |
| スプレッド（b） |  |
| 設定金利（a＋b） |  |
| 基準金利の選定日、年数 | |
| スプレッド設定根拠（考え方） | |

1. その他、資金調達手法として検討している事項があれば記入すること。

|  |
| --- |
|  |

様式第14号の4

事業資金計画書

　初期投資に係る費用を記載のうえ、内訳を添付すること。

工事予算等経費計画書

(消費税込)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　目 | 金　額（円） | 備　考 |
| 現地調査費 | 円 |  |
| 電力会社事務手続費 | 円 | 電力契約変更等に伴う事務手続 |
| データベース入力費 | 円 |  |
| 設計費 | 円 |  |
| 工事費（材料費） | 円 |  |
| 工事費（施工費） | 円 | 既設設備の撤去・処分費含む |
| 工事監理費 | 円 |  |
| その他（※） | 円 |  |
| 合　計 | 円 |  |

（注）　全て消費税込み（10％）で記載すること

「その他（※）」は、別途内訳を添付すること。

様式第15号

工事対応の計画書

ESCO設備の改修工事等に関する事項について記載すること。

１　施工の完了年月日

２　具体的な施工体制

３　各エリアの構成員の役割

４　電気料金契約の更新体制

５　既設道路照明灯の撤去に関する処理方法

６　安全管理、工程管理、品質管理等において特に重要と判断する事項

７　県の利益創出に繋がる提案

|  |
| --- |
|  |

注　Ａ４版４枚以内とし、図表の記載も可とする。

様式第16号の1

維持管理等提案書

１　ESCO設備及び既設道路照明灯の維持管理計画書

次の事項について記載すること。

①　具体的な維持管理体制

②　各エリアの構成員の役割

③　コスト削減、サービス水準の向上等の視点で工夫している点

④　賠償保険の内容

⑤　月次実績報告の書式案

|  |
| --- |
|  |

注　Ａ４版４枚以内とし、図表の記載も可とする。

２　維持管理見積書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　　　目 | 金額（円／年） | 備考（算出根拠） |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
| 合　　　計 | 円 |  |

注１　全て消費税込み（10％）で記載すること。

２　毎年要する費用を記載し、別途作成する内訳がある場合は添付すること。

様式第16号の2

緊急時対応計画書

異常発生時及び災害発生時等を含む緊急時の対応内容を記載すること。また、対応方法の迅速性、安全性、実現可能性についても記載すること。

|  |
| --- |
|  |

注　Ａ４版２枚以内とし、図表の記載も可とする。

様式第17号

契約終了後の提案書

契約期間終了後の引き継ぎ等の対応、実際の設備と管理台帳、電力契約の不整合等の防止対策について記載すること。

|  |
| --- |
|  |

注　Ａ４版２枚以内とし、図表の記載も可とする。

様式第18号

計測・検証の提案書

１　エネルギー削減効果等の計測・検証方法（二酸化炭素削減効果も含む。）

|  |  |
| --- | --- |
| 項 　　目 | エネルギー削減効果等の計測・検証方法 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

２　計測・検証費用見積

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　　　目 | 金額（円／年） | 備　　考（算出根拠） |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |

注１　全て消費税込み（10％）で記載すること。

２　毎年要する費用を記載し、算出根拠を示すこと。なお、別途作成する内訳がある場合は添付すること。

３　その他

　　計測・検証を行う上で、コスト削減及びサービス水準の向上等の視点で、工夫している点があれば記載すること。

|  |
| --- |
|  |

注　Ａ４版２枚以内とし、図表の記載も可とする。

様式第19号の1

地域貢献の提案書

１　地元経済への貢献

各種取引等において、県内業者の積極的な活用等、県経済への貢献について、具体的に記載すること。

|  |
| --- |
|  |

注　Ａ４版３枚以内とし、図表の記載も可とする。

様式第19号の2

２　再委託

投資額（ESCO設備改修費用及び維持管理費）に占める、県内企業への再委託予定額の割合及び再委託予定業者数を記載すること。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 再委託予定額 | 再委託予定業者数 |
| ESCO設備改修における再委託予定 | 円 | 社 |
| 上記のうち、県内企業への再委託予定 | 円 | 社 |
| ESCO設備改修における県内企業への再委託予定の割合 | ％ | ％ |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 再委託予定額 | 再委託予定業者数 |
| 維持管理における再委託予定 | 円 | 社 |
| 上記のうち、県内企業への再委託予定 | 円 | 社 |
| 維持管理における県内企業への再委託予定の割合 | ％ | ％ |

注１　「県内企業」とは、県内に本社（または本店）を有する企業とする。

２　ESCO設備改修費用及び維持管理費は、「（様式第１０号）工事費（施工費）」及び「（様式第1６号の１）維持管理費」の数値とする。

３　施工役割及び維持管理役割を担う者が直接行うESCO設備改修及び維持管理は、「再委託予定額」「再委託予定業者数」に含まない。

４　全て消費税込み（10％）で記載すること。

５　上位注文者が県外企業の場合、その下位注文者はすべて県外再委託とする。

上位企業が県外の

構成員

施工役割

or

維持管理役割

（自社分：100,000千円）

請負額：200,000千円

県内企業への再委託

県外企業への再委託

a社(県内)

請負額：60,000千円

（自社分：20,000千円）

ため県内再委託には

再委託を予定している企業

１次

2次

3次

含まない

c社(県内)

請負額：30,000千円

（自社分：20,000千円）

h社(県内)

請負額：8,000千円

（自社分：8,000千円）

d社(県外)

請負額：10,000千円

（自社分：2,000千円）

b社(県外)

請負額：40,000千円

（自社分：30,000千円）

g社(県内)

請負額：10,000千円

（自社分：10,000千円）

f社(県内)

請負額：5,000千円

（自社分：5,000千円）

e社(県外)

請負額：5,000千円

（自社分：5,000千円）

計算の考え方

例えば、前頁の図のように計画する場合、再委託を予定している企業のa社及びc社、g社の全請負額は県内企業への再委託予定額とみなす（県内業者であるf社、h社分は県外再委託予定額に含む）。

県内企業への再委託予定額割合 ＝（a社請額－d社請額）／構成員請負額×100＝（60,000千円－10,000千円）／200,000千円×100＝25.0%→　25%（整数・切上）

様式第20号

その他についての提案書

独自の工夫、ノウハウについて記載すること。

|  |
| --- |
|  |

注　Ａ４版３枚以内とし、図表の記載も可とする。